



令和5年10月11日

銚子市長 越川 信一 殿

学校法人加計学園
理事長 加計 晃太郎

千葉科学大学の公立大学法人化に関する要望書

千葉科学大学は平成 14 年 9 月、地場産業などの経済活動の低迷と人口減少により銚子市全般の活力が失われつつある現状を踏まえ、近隣市町を含めた地域活性化のための知的基盤施設となる大学の誘致を趣旨とする本学園に対する銚子市長(当時)よりの要請書を受け、平成 16 年に本学園と銚子市の財政負担により公私協力方式で開学を迎えました。

大学は「健康で安全な社会の形成」に寄与できる人材の養成を目的とし、薬学・医療の面から健康維持に寄与する人材の養成を目的とする「薬学部」と災害発生時に暮らしの安全を守る技術者の養成を目指す「危機管理学部」を設置し、平成 26 年には、銚子市の要望書に応えるべく、千葉県からの補助金の支援を受け「看護学部」を増設し、社会に貢献できる人材の育成に努めこれまでに約5千名を超える卒業生を社会に輩出して参りました。また銚子市と連携した地(知)の拠点整備事業の展開、ジオパーク推進事業、市民公開講座、CISフォーラム(地場産業への研究力の紹介)など地域貢献事業にも取り組んで参りました。

大学の公立大学法人化については、山口東京理科大学、高知工科大学を始めとし現在までに11の私立大学が公立大学法人化しておりますが、いずれの大学も入学定員を上回る入学者を確保し、財政的にも安定した大学運営をしております。これは私立大学と比較して安価な学費による募集力と地方交付税を財源とした運営費交付金によるものであり、結果として地域に多くの学生を呼び込み、消費活動による地域経済の活性化と大学の研究力を生かした地域企業との共同研究等による地場産業の活性化などで地域貢献に寄与し、新たな雇用の創出による学生の地域定着に繋がります。

つきましては、千葉科学大学を取り巻く社会環境の変化に対し、大学が銚子市を中心とした東総地区の知の拠点として存続し、地域活性の一翼を担う役割を果たすため「千葉科学大学の公立大学法人化」を実現して頂きたいお願い申し上げます。

陳情書等

令和5年度

第14号

(令和5年10月11日受付)